合同説明会　&　相談会　参考配布資料　平成30年10月15日現在

※本資料は平成３１年度概算要求の掲載内容を基に作成しています。
※予算成立状況や各機関の事情で変更等が生じることがあります。

	機関	施策・事業名		開発ステージのイメージ				主な対象者	施策のイメージ			コメント	【参考】30年度の公募情報		
				基礎	応用	実用	他		支援形態	支援上限	支援期間		公募時期	倍率（採択／提案）	
1	東北総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	社会展開指向型研究開発（２年枠）		●			大学、高等専門学校、民間企業、公的研究機関、ＮＰＯ等非営利団体の研究者	委託	フェーズⅡ２０００万円／年	最長２年	※直接経費の３０％を上限として間接経費を別途配分 ※複数年の場合は、毎年研究開発に係る評価を実施し、結果によっては研究の委託を中止することがある。 ※平成３１年度においては、重点領域型研究開発を社会展開指向型研究開発、ICT研究者育成型研究開発をICT基礎・育成型研究開発にプログラム名称を変更するとともに、目的・概要を一部見直すことを予定している。 （フェーズⅠ：本格的な研究開発を行うための予備実験、理論検討等の研究開発を行い、優れた成果が得られるかどうかの実行可能性や実現可能性の検証等を実施。 フェーズⅡ：本格的な研究開発を実施。）	1/5～2/5	3.2倍（6/19）	1
2			社会展開指向型研究開発（３年枠）	●	●				委託	フェーズⅠ３００万円／年（初年度） フェーズⅡ１０００万円／年（２年目以降）	最長３年		1/5～2/5	2.7倍（27/74）	2
3			ICT基礎・育成型研究開発（３年枠）	●	●				委託	フェーズⅠ３００万円／年（初年度） フェーズⅡ１０００万円／年（２年目以降）	最長３年		7/11～10/12	H29 8.0倍（5/40）	3
4			ICT基礎・育成型研究開発（１年枠）	●					委託	フェーズⅠ３００万円／年	１年		1/5～2/5	2.5倍（6/15）	4
5			電波有効利用促進型研究開発（先進的電波有効利用型）	●	●				委託	フェーズⅡ３０００万円／年 フェーズⅠ５００万円／年 （最長３年の場合の初年度）	最長２年又は３年		1/5～2/5	4.3倍（8/34）	5
6		ICTイノベーション創出チャレンジプログラム（I-Challenge!）				●		ベンチャー企業、大学	補助 企業：2/3 大学：10/10	7000万円以内（間接経費（30%)含む）	１年	事業化支援機関（ベンチャーキャピタル）とマッチングの上、あらためて提案書を作成し採択を決定。	随時	H29 採択3件	6
7	NICT	NICT委託研究課題「データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発」			●	●		大学、企業	委託	1000万円／年を上限	最長3年間	地域の多様なデータを連携・利活用した課題解決方策の社会実装を促進するため、新たな情報通信技術の技術的課題の研究開発・実証実験を実施。	なし（H30年度新規）	H30年度10件程度	7
8	NEDO	エネルギー・環境新技術先導プログラム		●				企業、大学等（産学連携体制）	委託	1億円程度以内/年	原則1年以内（最長2年）	公募ごとに研究開発領域・研究開発課題設定します。（産学連携体制の例外として、大学等による小規模実施が有ります。）	2/2～3/5	3.9倍（27/106）	8
9		未踏チャレンジ2050		●				企業、大学、研究機関による産学連携	委託	2000万円程度/年	最大5年	大学、研究機関は40歳未満の若手研究者が条件。研究開発分野が設定されているので要確認です。	5/28～7/12	審査中/22件	9
10		新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム		●				企業、大学、研究機関等	委託	1億円程度以内/年	原則1年以内（最長2年）	新産業創出につながる革新的かつ社会インパクトが大きい技術の原石を選りすぐり、将来の国家プロジェクトに繋げる先導研究を実施します。	3/15～4/19	5.7倍（12/68）	10
11		研究開発型ベンチャー支援事業	Technology Commerialization Program(TCP)	—				企業、大学の研究者個人	—	—	—	将来の起業を視野に入れている方を対象に、ビジネスプラン作成と発表の機会を提供。国内外の専門家による助言、研修を行います。（活動費の直接な支援はない）	6/8～9/14	—	11
12			NEDO Entrapreneurs Program(NEP)	—				企業、大学の研究者個人等	—	—	—	技術シーズを活用した事業構想を有する起業家候補人材に対し、事業化支援人材（事業カタライザー）による指導・助言の機会提供など、研究開発型ベンチャーを立ち上げるための活動を支援します。	4/24～5/24	4.5倍（20/90）	12
13			シード期の研究開発型ベンチャー（STS)に対する事業化支援	●	●			シード期の研究開発型ベンチャー企業	助成（助成対象費用の2/3）	原則7千万円以内	最長2年度	NEDOが認定したVC等から出資を受けることが応募の必要条件です。	1次：3/19～5/7 2次：7/7～8/31	1次：3.3倍（7/23） 2次：審査中/24件	13
14			企業間連携スタートアップ（SCA)に対する事業化支援			●		企業間連携スタートアップ	助成（助成対象費用の2/3）	原則7千万円以内	1年間程度	具体的な技術シーズを活用した事業構想を持ち、事業会社と共同研究を行う研究開発型ベンチャーに対し事業化支援を行います。 共同研究契約等を公募要領で定める期日内に提出することにが必要です。	1次：5/15～6/28 第2回を予定中	1次：審査中/43件	14
15		中堅・中小企業等への橋渡し研究開発促進事業			●	●		中堅・中小企業等	助成（助成対象費用の2/3）	1億円以内（下限1,500万円）	最長2年程度	共同研究先にＮＥＤＯが確認した「橋渡し研究機関」を含み、「橋渡し研究機関」が研究開発の重要な役割を担うことが応募要件です。	3/16～5/10	9.2倍（5/46）	15
16		ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業	フェーズＡ(ＦＳ)	●				中小企業等（産学連携体制）	委託	1千万円以内/年	1年間以内	中小・ベンチャー企業が保有している再生可能エネルギー分野等の潜在的技術シーズについて、技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援を行っています。	4/12～5/24	5倍（13/65）	16
17			フェーズＢ(基盤研究)		●			中小企業等（産学連携体制）	委託	5千万円以内/年	1年間程度				17
18			フェーズＣ(実用化研究開発)			●		中小企業等	助成（助成対象費用の2/3以内）	5千万円以内/年	1年間程度				18
19			フェーズＤ(大規模実証研究開発)				●	中小企業等	定額助成	3億円以内/件	1～2年間程度				19
20		戦略的省エネルギー技術革新プログラム	基本スキーム：インキュベーション研究開発フェーズ	●	●			企業・大学等（企業必須、大学単独の提案は不可）	助成（助成対象費用の2/3）	2千万円以内/件・年	2年以内	応募条件の確認をお願いします。 ・国内において「2030年時点で10万KL/年以上（原油換算）の省エネ効果量」が見込めること。（省エネ効果量によって年間助成金額上限を設定します） ・助成対象上限金額は、NEDO負担額＋実施者負担額の合計金額。 ・学術機関等と共同研究を実施する場合、共同研究費は「定額助成（NEDOが100%負担）」（「定額助成」は年間総額の3分の1未満または5千万円まで）。	2/5～3/13	1.8倍（26/47）	20
21			実用化開発フェーズ		●	●			助成（助成対象費用の2/3又は1/2）	3億円以内/件・年	3年以内				21
22			実証開発フェーズ			●			助成（助成対象費用の1/2又は1/3）	10億円以内/件・年	3年以内				22
23			テーマ設定型事業者連携スキーム			●			助成（助成対象費用の2/3）	5億円以内/件・年	5年以内				23
24		課題解決型福祉用具実用化開発支援事業				●		中小企業等	助成（助成対象費用の2/3）	2千万円以内/年	最長3年間	みなし大企業に該当する中小企業は助成対象費用の1/2助成。	3/7～4/19	5倍（3/15）	24
25		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成）				●		中小・ベンチャー企業等	助成（助成対象費用の2/3）	2千万円以内/年	最長3年間	他分野の優れた技術等を活用して、低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントの研究開発を支援します。	3/8～4/16	1.8倍（6/11）	25
26		ＡＩチップ開発加速のためのイノベーション推進事業（AIチップに関するアイディア実用化に向けた開発）				●		中小・ベンチャー企業等	助成（助成対象費用の2/3）	5千万円以内/年	2年以内	AIチップに関するアイデアを実用化するための、論理設計・回路設計等の設計及びシミュレーター・エミュレーター等による有効性の評価・検証を支援します。 また、大学や研究機関等を通じて、設計・評価・検証に用いる専用の設計ツール等、開発環境も提供します。	7/23～9/3	審査中/13件	26
27	JST	研究成果展開事業　研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【試験研究タイプ】		●				大学等	委託（企業負担なし）	上限額３００万円／年	1年間	企業への支出も可能。 ※H29年度まで地域産学バリュープログラムとして運営。	第1回：3/15～5/15 第2回：7/11～9/11	第1回：9.1倍（90/816） 第2回：審査中	27
28		研究成果展開事業　研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【実証研究タイプ】		●				大学等	委託（企業負担なし）	上限額１千万円／年	1年間	企業への支出も可能。H30年度より新設。	7/11～9/11	審査中	28
29		研究成果展開事業　研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【シーズ育成タイプ】			●			企業及び大学等	委託 マッチングファンド	JST支出総額 2千万円～5億円	2年～6年	マッチングファンドは企業に自己資金を求める制度。JST委託費との比率は以下の通り。 企業:JST=1:4（資本金10億円以下） 企業:JST=1:2（資本金10億円超）	3/7～5/10	4.8倍（28/135）	29
30		研究成果展開事業　研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【NexTEP-Aタイプ】				●		企業	委託 開発成功時要返済	JST支出総額 1億～15億円	最長10年	開発成功時、原則として10年以内の年賦返済。ベンチャー企業を支援する類似制度あり。	通年	公募中	30
31		研究成果展開事業　研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【NexTEP-Bタイプ】				●		企業（資本金10億円以下）	委託 マッチングファンド	JST支出総額 ～3億円	最長5年	マッチングファンドは企業に自己資金を求める制度。JST委託費との比率は以下の通り。 企業:JST=1:2	3/15~6/8	審査中 5～7倍程度の見込み	31
32	SMRJ（中小機構）	中小機構の施策（経営アドバイス事業）					●	中小企業等	-	-	１回/１時間程度	経営等に関するご相談に、各分野の経験豊富な専門家が無料でアドバイス http://www.smrj.go.jp/regional_hq/tohoku/sme/consulting/index.html	随時	-	32
33		中小機構の施策（ハンズオン支援事業等：専門家を長期に派遣し課題を企業とともに解決する事業等）					●	中小企業等	-	-	支援メニュー毎に派遣期間の上限あり	様々な経営課題の解決に取り組む中小企業に対して、各分野で実績を持つ専門家を長期継続的に派遣するハンズオン支援（経営支援）を実施。 http://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html	随時	-	33
34		ジェグテック（J-GoodTech）					●	中小企業、支援機関等	-	-	-	優れた技術・製品を有し、販路開拓に意欲的なものづくり中小企業、サービス業、卸売業などのＢtoＢ（企業間取引）マッチングサイト。専門家による仲介サポートや商談会などと連動し、マッチングや商談成約率の大幅アップを目指します。掲載費用等は無料。 https://jgoodtech.jp/pub/ja/	随時	-	34
35	東北経済産業局	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）			●	●		中小企業等	補助 企業：2/3 研究機関：定額	～4,500万円／年（初年度）	２年又は３年	中小企業等が、川下企業、研究機関と協力して行う研究開発及び販路開拓を一貫して支援する制度。ものづくり高度化法の認定、中小企業を含む２者以上の連携等が要件。	3/16～5/22	2.7倍（126/334）	35
36		ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業				●		中小企業	補助 企業：1/2、2/3	～1,000万円ほか	1年	通常予算は、新規要求。中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する試作品開発を行うための設備投資等を支援。	新規 （H29補正） 1次：2/28～4/27 2次：8/3～9/18	新規 （H29補正） 1次：1.8倍（9,518/17,275） 2次：審査中	36
37		商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携事業・サービスサポイン事業）			●	●		中小企業	補助　1/2（IoT、AI等の先端技術活用：2/3）	～3,000万円／年 ※2年目は初年度交付決定額が上限	1～2年	異分野の２社以上の連携による経営強化法に基づく３～５年の事業計画の認定が必要。補助金は、産学官連携、サービスモデル構築、初年度の研究開発要素が必要。認定は年３回（6月、10月、2月）。※中小機構が事業計画の策定段階から販路開拓まで、一貫した支援を行います。	3/16～4/23	2.0倍（37/73）	37
38		地域産業資源活用事業				●		中小企業等	補助　1/2 (4者連携：2/3(1年目)、1/2（2～3年目))	～500万円／年 (4者連携：~2,000万円／年)	最長３年間	応募には地域資源法に基づく事業計画の認定が必要。認定は年３回（6月、10月、2月）。※中小機構が事業計画の策定段階から販路開拓まで、一貫した支援を行います。	2/7～3/7	1.1倍（25/28） ※東北の数字	38
39		農商工等連携事業				●		中小企業等	補助　1/2 (機械化・IT化事業：2/3(1年目)、1/2（2～3年目))	~500万円／年 (機械化・IT化事業：~1,000万円／年)		応募には地域資源法に基づく事業計画の認定が必要。認定は年３回（6月、10月、2月）。※中小機構が事業計画の策定段階から販路開拓まで、一貫した支援を行います。		1.1倍（9/10） ※東北の数字	39
40		中小企業等外国出願支援事業		●	●	●	●	中小企業等	補助　1/2	特許出願：150万円ほか ※1企業あたり最高300万円（複数案件の場合）	1年間	(独)日本貿易振興機構(JETRO)及び都道府県中小企業支援センター等を通じて助成。	5月上旬～１０月頃（各県で異なる）	約1倍	40
41		地域中小企業知的財産支援力強化事業		●	●	●	●	大学、民間企業	補助 ①1/2、②定額	①なし(ただし、地方公共団体が1/4を負担した場合に補助) ②1,000万円	1年間	地域の中小企業の知財保護・活用による成長促進に向け、意欲の高い地域の支援機関等から先導的・先進的な知財支援の取組を支援します。	3/9～４/10	約2倍	41